第79回定時株主総会招集ご通知に際しての
法令および定款に基づくインターネット開示事項

① 連結計算書類の「連結注記表」

② 計算書類の「個別注記表」

持田製薬株式会社

上記の事項につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.mochida.co.jp/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則および手続きは、次のとおりであります。

1．連結の範囲に関する事項

当社の子会社は5社ですべて連結しております。

連結子会社　持田製薬工場株式会社
持田ヘルスケア株式会社
株式会社テクノネット
株式会社テクノファイン
持田製薬販売株式会社

株式会社持田インターナショナルは、平成28年12月29日をもって清算結了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算結了時までの損益計算書については連結しております。

2．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3．会計方針に関する事項

⑴　重要な資産の評価基準および評価方法

①　有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②　棚卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

⑵　重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に５年）に基づく定額法によっております。

③　リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑶　重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えて、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

⑷　その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①　退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

②　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

③　消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更に関する注記

（連結損益計算書）

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「為替差損」は2百万円であります。

追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

１．有形固定資産の減価償却累計額　42,960百万円

２．その他の引当金の内訳

売上割戻引当金	558百万円
販売促進引当金	137百万円
返品調整引当金	40百万円
役員賞与引当金	52百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

１．発行済株式の種類および総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	20,980	－	465	20,515
合計	20,980	－	465	20,515

（注）普通株式の発行済株式総数の減少465千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものです。

2．配当に関する事項

⑴　配当金支払額

①　平成28年６月29日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	1,638百万円
１株当たり配当金額	82.50円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月30日

②　平成28年10月31日開催の取締役会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	1,092百万円
１株当たり配当金額	55.00円
基準日	平成28年9月30日
効力発生日	平成28年12月1日

⑵　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年６月29日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり提案しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	1,985百万円
１株当たり配当金額	100.00円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月30日
配当の原資	利益剰余金

金融商品に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、事業計画等に照らして、必要な資金を調達しております。また、一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権に係る顧客および取引先の信用リスクは、当社グループの与信管理基準に沿ってリスクの低減を図っております。また、有価証券および投資有価証券は主として満期保有目的の債券および株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握をするなどの管理を行っております。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成29年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません。（（注）２．参照）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（１）現金及び預金	46,308	46,308	－
（２）受取手形及び売掛金	30,439	30,439	－
（３）電子記録債権	354	354	－
（４）有価証券および投資有価証券	22,582	22,582	－
（５）支払手形及び買掛金	14,319	14,319	－
（６）電子記録債務	2,739	2,739	－
（７）未払法人税等	1,903	1,903	－
（８）デリバティブ取引	－	－	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

（１）現金及び預金、（２）受取手形及び売掛金、（３）電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（４）有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所または取引金融機関から提示された価格によっております。

（5）支払手形及び買掛金、（6）電子記録債務、（7）未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（8）デリバティブ取引

該当事項はありません。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	62

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（4）有価証券および投資有価証券」に含まれておりません。

1株当たり情報に関する注記

1．1株当たり純資産額　5,634円73銭

2．1株当たり当期純利益　429円46銭

（注）　各注記の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則および手続きは、次のとおりであります。

1．資産の評価基準および評価方法

⑴ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

⑵ 棚卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2．固定資産の減価償却の方法

⑴ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

⑵ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に５年）に基づく定額法によっております。

⑶　リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

⑴　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

⑵　賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えて、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

⑶　役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えて、当事業年度に対応する支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

⑷　返品調整引当金

期末日後の返品損失に備えて、過年度の返品実績等に基づく会社所定の基準により計上しております。

⑸　売上割戻引当金

販売した商品に対して、将来発生する売上割戻の支出に備え、期末売掛金および期末特約店在庫に対して過去の実績率を乗じた額を計上しております。

⑹　販売促進引当金

販売した商品に対して、将来発生する販売促進に要する支出に備え、期末特約店在庫に対して過去の経費実績率を乗じた額を計上しております。

⑺　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は､各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっております。

4．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当事業年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更に関する注記

（損益計算書）

前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「為替差損」は1百万円であります。

追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

貸借対照表に関する注記

１．有形固定資産の減価償却累計額	15,897百万円
２．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	2,025百万円
長期金銭債権	21百万円
短期金銭債務	3,548百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引高	
売上高	1百万円
仕入高	28,243百万円
その他の営業取引高	1,576百万円
営業取引以外の取引高	1,302百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	1,124	2	465	661
合計	1,124	2	465	661

（注）１．普通株式の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加2千株であります。

２．普通株式の減少465千株は、取締役会決議による自己株式の消却465千株等であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
棚卸資産評価損	517百万円
投資有価証券評価損	452百万円
貸倒引当金	60百万円
未払事業税	92百万円
賞与引当金	680百万円
退職給付引当金	1,508百万円
減損損失	465百万円
研究開発費	2,039百万円
その他	1,021百万円
繰延税金資産　小計	6,837百万円
評価性引当額	△1,169百万円
繰延税金資産　合計	5,667百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,108百万円
資産除去債務	△1百万円
繰延税金負債　合計	△2,110百万円
繰延税金資産の純額	3,557百万円

関連当事者との取引に関する注記

1．役員及び個人主要株主等

属　　性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科　　目	期末残高（百万円）
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有する会社	㈱メジカルビュー社	当社役員の持田直幸およびその近親者が65.7％を直接所有、32.8％を間接所有	学術宣伝用各種印刷物の制作委託等	学術宣伝用各種印刷物の制作委託等	19	－	－

2．子会社等

属　　性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科　　目	期末残高（百万円）
子会社	持田製薬工場㈱	直接所有100％	医薬品の製造委託	医薬品の購入	17,849	買　掛　金	1,388
			資金援助	資金の回収	3,041	流動資産「その他」（短期貸付金）	1,855
				資金の貸付	4,100	関係会社長期貸付金	3,250
子会社	持田製薬販売㈱	直接所有100％	医薬品の購入	医薬品の購入	10,393	買　掛　金	2,032

（注）1．㈱メジカルビュー社との取引については市場価格を勘案して毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2．持田製薬工場㈱および持田製薬販売㈱からの仕入価額については、総原価を勘案して、各社希望価額が提示され、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

3．持田製薬工場㈱に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
なお、担保の提供は受けておりません。

4．取引金額は消費税等を除いて表示しておりますが、期末残高は税込金額であります。

1株当たり情報に関する注記

1．1株当たり純資産額　　5,562円05銭

2．1株当たり当期純利益　　446円54銭

（注）　各注記の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。